令和4年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号 : 議案第41号
所管部局名 : 総合政策部

予算決算常任委員会 資料

総合政策部

目次

	ページ
事務事業評価シート【災害対策事業】	1
事務事業評価シート【ふるさと納税推進事業】	2
事務事業評価シート【消防活動推進事業】	3
事務事業評価シート【まちづくり活動センター運営事業】	4
事務事業評価シート【地域情報基盤整備事業】	5
事務事業評価シート【自治振興交付金交付事業】	6
事務事業評価シート【地域おこし協力隊事業】	7
事務事業評価シート【移住定住促進事業】	8
事務事業評価シート【国際化推進事業】	9
業務委託一覧	10
地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金	13
ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績	19
情報政策関係事業の実施状況について	20
積立事業を実施している自治振興会	22
自治振興交付金返還額一覧	23

事務事業評価シート

事業名	災害対策事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災		予算科目	会計	01	一般会計	
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化			款	09	消防費	
	区分	実施計画	行革大綱	大型		主要	項	01	消防費
							目	05	災害対策費
大事業	01	災害対策事業							
中事業	02	災害対策事業							
小事業	01	災害対策事業							
法令等根拠	災害対策基本法								
個別計画等	総合計画 実施計画 甲賀市地域防災計画 甲賀市国民保護計画								
開始年度	平成	26	年度	終了年度	—	年度	事務事業優先順位	/	中
他部署との関連及び関係団体									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民、区・自治会、自主防災組織、防災士等、被災者(頓宮断層等最大避難者数 23,000人想定)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市の防災システムの構築と市総合防災訓練を実施するとともに、地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成事業を実施する。また、行政備蓄として、行政備蓄として、被災者が3日間程度の生活に必要な食料と水や燃料等資材の備蓄を行う。新型コロナ対策として、感染予防のための備品を購入する。(避難場所・避難所)
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市民・行政等がそれぞれの立場で防災・減災対策に取り組むことにより、自助・共助・公助の役割を確立することができる。災害時に備えて行政備蓄を行うことにより、被災者が最低限の食事や避難生活を送ることができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えた自主防災組織強化補助や防災士資格取得支援 ・地域の避難場所(自主避難場所)における感染症対策として、貸出用の簡易ベッド、間仕切り等の資機材を備蓄 ・風水害や地震災害に関する最新情報を掲載した「防災マップ」を作成し、事業所を含めた全戸に配布 	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度	
		当初	補正後
予算額(A)		34,252	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金	640	
	地方債		
	その他特定財源	3,678	
	一般財源	29,934	
決算額(B)		31,357	
差引額(A-B)		2,895	
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料、間仕切り、マット、保存水(2ℓ)、非常食等 ・自主防災組織強化補助(2団体) ・防災士育成事業補助(45人) ・防災マップの更新 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・非常食15,000食 小テント35基、段ボール間仕切り 70基、折り畳み式簡易ベッド 70基 ・自主防災組織強化補助金 1団体 ・コミュニティ自主防災組織事業助成 1団体 ・防災士育成補助 19人 ・防災マップを更新し、事業所を含めた全戸に配布 	
成果指標	目標値	・食料備蓄率120%(69,000食)	
	実績値	・食料備蓄率120%(69,332食)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	食料備蓄は、頓宮断層等の地震災害による最大避難者数の想定に対応できる量の数量を確保した。新型コロナウイルス対応や女性目線での避難所運営に対応できるよう地域が開設する「自主避難場所」に貸出できる小テント・段ボール間仕切り、折り畳み式簡易ベッドを調達し、迅速に展開できるよう中核市民センターに配備した。防災士については、補助事業により新たに19人が資格を取得、総数が222人となった。風水害や地震災害に関する最新情報を掲載した「防災マップ」を作成し、事業所を含めた全戸に配布した。	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
食料備蓄率100%を維持しながら、適正な更新を図るとともに、必要となる資機材等を備蓄する。出前講座により、防災マップを活用して、避難の判断基準や避難の考え方などを地域住民に啓発し、「逃げ遅れゼロ」を目指す。		

事務事業評価シート

事業名	ふるさと納税推進事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2105	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称						
	分野	4	シティセールス				会計	01	一般会計					
	施策	①	シティセールスの展開				款	02	総務費					
	区分	実施計画	○	行革大綱	○		大型		主要	○	項	01	総務管理費	
							目	08	企画費					
							大事業	02	企画一般経費					
							中事業	02	政策推進事業					
							小事業	02	ふるさと納税推進事業					
法令等根拠	地方税法第37条の2													
個別計画等														
開始年度	平成	20	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	12	/	17	中		
他部署との関連及び関係団体	地元事業者の対応・・・商工労政課 地元観光業者の対応・・・観光企画推進課 地元農業者の対応・・・農業振興課													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(向に)	市外居住者(本市を応援くださる方、本市で生まれ育った方など)												
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	ふるさと納税制度を活用して「甲賀市ファン」を増やすため、返礼品の充実や新たな資源の掘り起こしに取り組む。												
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	本市の取組や地域資源等に関心を持っていただく方が増えるとともに、関係人口の増加などのシティセールスにつながる。また、多くの返礼品を市外に提供することにより、域内経済の好循環に結び付く。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度のリニューアル(平成29年10月2日より) 段階的に寄付額を増やすために、魅力ある返礼品(地場産品やサービスなど)のラインナップの充実に取り組む。 インターネットや全国版の新聞・雑誌等での広報 寄附者への使途の報告、魅力のある返礼品の募集と開拓 <table border="1"> <tr> <td>寄附者</td> <td>寄附額</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>549件 14,864,469円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,641件 74,131,200円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,157件 150,784,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>11,228件 354,295,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>10,484件 318,421,000円</td> </tr> </table>		寄附者	寄附額	平成29年度	549件 14,864,469円	平成30年度	2,641件 74,131,200円	令和元年度	5,157件 150,784,000円	令和2年度	11,228件 354,295,000円	令和3年度	10,484件 318,421,000円
寄附者	寄附額													
平成29年度	549件 14,864,469円													
平成30年度	2,641件 74,131,200円													
令和元年度	5,157件 150,784,000円													
令和2年度	11,228件 354,295,000円													
令和3年度	10,484件 318,421,000円													

3. 経費・指標 DO

		令和3年度	
		当初	補正後
予算額(A)		230,764	230,764
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県費支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	230,764	230,764
決算額(B)		164,431	
差引額(A-B)		66,333	
職員数/時間	正規	職員数: 1人	時間(内時間外): 2,000(0)h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援事業者の統一 寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 ふるさとチョイス、楽天での掲載広告 クラウドファンディングの実施 企業版ふるさと納税の発信強化 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援事業者の統一 寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 ふるさとチョイス、楽天での掲載広告 クラウドファンディングの実施 →次年度以降へ延期 企業版ふるさと納税の発信強化 →2社寄附 	
成果指標	目標値	ふるさと納税寄附額: 4億円	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附額: 3億1,842万円 企業版ふるさと納税: 200万円 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	近江牛が地域資源に認定されたことにより需要が増加し、返礼品としての価格設定が上昇したため、寄附件数、寄附金額が減少した。一方で、返礼品のバリエーションが増えたことにより、信楽焼等の返礼品は前年以上の寄附実績となった。	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
行動計画	<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <p>全国的に年々競争が過熱する傾向にあり、ポータルサイトの拡充や、効果的な広報宣伝など、新たな取組が必要である。また、寄附者や事業者からの問い合わせの対応の委託など、業務の効率化を図るとともに、業務量と寄附金額の費用対効果を見極める必要がある。</p>	

事務事業評価シート

事業名	消防活動推進事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災				予算科目	会計	01	一般会計
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					款	09	消防費
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要	項		01	消防費	
						目		02	非常備消防費	
大事業	01	非常備消防運営事業								
中事業	01	非常備消防運営事業								
小事業	02	消防活動推進事業								
法令等根拠	消防組織法、水防法									
個別計画等	総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画									
開始年度	合併前	年度	終了年度	—	年度	事務事業優先順位	/	中		
他部署との関連及び関係団体										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	消防団(水防団)の活動
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	消防団(水防団)の平時・災害時における活動を維持するための事業 訓練・火災等出動時の手当支給。活動服等装備品の支給
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	消防団(水防団)による平時の啓発活動や火災等への災害時に備えた各種訓練を重ねることで、有事の際に迅速でより安全な消防活動が期待できる。 地域での啓発活動や防災訓練への参加・協力を通じた取り組みにより、地域住民の防災に対する意識向上と備えにつながる。自主防災組織等との連携による「地域防災力の向上」が図れる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 訓練・火災出動時の手当(費用弁償)の支給、活動服等装備品の支給、活動のための補助金等 分団ヒアリングの実施(地域実情のききとり)、手当等の支給口座を「代表通帳」から「個人通帳」へ移行 消防団員の処遇改善にかかる報酬の改定(消防団条例の改正) 	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度	
		当初	補正後
予算額(A)		29,425	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	29,425	
決算額(B)		19,903	
差引額(A-B)		9,522	
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	訓練・火災等出動時の手当(費用弁償)支給、活動服等装備品の支給、活動のための補助金等 分団ヒアリングの実施(地域実情のききとり)、手当等の支給口座を「代表通帳」から「個人通帳」に移行	
	実績	消防団処遇改善に関する検討(分団ヒアリングの実施) 活動補助金の拡充や休団制度などを消防団検討委員会で検討。 国基準に基づき、消防団員の処遇改善にかかる報酬の改定を実施した。(消防団条例の改正)	
成果指標	目標値	火災件数 対前年 ▲10% (R3年 目標値 35件)	
	実績値	火災件数 対前年 5%増 (R3年 実績 40件) (R2年 実績 38件)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 消防団処遇改善のため、団員の意見を聴取すべく、23ある分団にヒアリングを行い課題を抽出するとともに消防ポンプ操法訓練などについて意見交換を行った。 消防団条例を一部改正し、令和4年度から国基準に基づき、出動報酬を創設した。(従来の費用弁償を出動報酬とし増額した。) 介護や育児、また海外赴任など一旦活動ができなくなる団員について、一時的に休業できる「休団制度」について、規則改正を行い令和4年度から導入した。 火災発生件数については目標値より増加した。 	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
行動計画	<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <p>消防団組織再編計画・消防施設長寿命化計画の進捗管理(組織体制や消防施設・車両等の適正化)</p>	

事務事業評価シート

事業名	まちづくり活動センター運営事業		
担当部課	総合政策部 市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	0748-70-6032	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称		
	分野	1	市民自治				会計	01	一般会計	
	施策	2	市民活動ネットワークの促進				款	02	総務費	
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要		項	01	総務管理費	
法令等根拠	甲賀市まちづくり活動センター条例、甲賀市まちづくり活動センター条例施行規則、甲賀市まちづくり活動センター運営協議会設置要綱									
個別計画等										
開始年度	平成	30	年度	終了年度	令和	年度	事務事業優先順位	/ 中		
他部署との関連及び関係団体	危機管理課、人権推進課、長寿福祉課、社会教育スポーツ課 等 市民（事業者、市民活動団体 等）									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	NPO法人やボランティア団体をはじめ、市民活動を行っている市民、市民活動団体、区・自治会、自治振興会 等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	複雑で多様な地域課題を克服し、活気あふれる地域づくりを進めていくために、全市をあげて市民協働の取り組みを進めるため、市民が交流し協働の拠点となる施設整備運営、管理を行う。また、市民協働の取り組みを推進するため、行政と市民をはじめ地域で活動する多様な団体等の間に立って、活動状況に応じ支援ができる仕組み（中間支援）を構築する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市民活動の拠点施設であるまちづくり活動センター「まる一む」の機能を充実させることで、まちづくりに関わる市民等の裾野が広がり、市民による新たな連携・協働が各地域で生まれることが期待できる。
事業概要	・情報収集、発信機能、相談機能、資源の掘り起こし、交流、コーディネート機能、市民活動の研修、調査研究機能	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度	
		当初	補正後
予算額(A)		7,919	7,919
財源内訳	国庫支出金	3,395	3,477
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	4,524	3,756
	一般財源		234
決算額(B)		7,467	
差引額(A-B)		452	
職員数/時間	正規	職員数： 1 人 時間(内時間外)：	h
	非正規	職員数： 2 人 時間(内時間外)：	h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり基本条例の推進に基づく施設運営の在り方検討 令和3～6年度内での、まちづくり活動団体等への指定管理の検討 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運営に関する運営協議会の開催 まる一むの利用状況について(令和3年度)ー まる一むの利用状況 利用者数約19,538人・登録団体45団体 まる一むの施設の在り方についてー 中間支援としての役割・活動拠点としての役割・相談、コーディネート業務 他の中間支援組織(商工会、社会福祉協議会、図書館など)とのネットワークを構築した。 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動センター「まる一む」を拠点として、区・自治会や自治振興会等の地域型組織とNPO等のテーマ型組織との連携、強化を図り、協働による取り組みをコーディネートする。 中間支援組織の設立を支援しながら、市民活動のスキルアップや資金調達、ソーシャルビジネス等に取り組む地域、団体を応援する。 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ◎相談件数63件・・・(空き店舗の活用について、起業支援、ひきこもり児童の保護者への支援、市民農園の開園について、市民団体の法人化、地域カルテのデータ提供、先進事例の調査、団体の紹介(マッチング)) ◎市民活動団体支援セミナーの開催・・・コミュニティビジネスやソーシャルビジネス、市民活動団体課題整理ワークショップ、地域におけるICT活用について、プロボノについて ◎市民活動団体紹介動画の作成 ◎まちづくり関連図書の設定 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	市民活動支援に繋がる講座等の開催のほか相談業務や情報提供を行ったほか、地域市民センターを中心に地域へ外向き地域課題の聞き取りを行った。	
事業の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
事業の方向性	○市内を拠点に活動している市民、市民活動団体等を対象に、複雑・多様化する地域課題に対応できる団体・人材の育成	
投入資源の方向性	具体的な改善策・今後の展望等	
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○相談体制の強化、中間支援体制についての検討(視察・先進地事例)、中間組織ネットワークの構築 ○まる一む運営協議会、市民参画・協働推進検討委員会の開催 ○市民活動団体支援セミナーの開催 	

事務事業評価シート

事業名	地域情報基盤整備事業		
担当部課	総合政策部 情報政策課	所属コード	10043000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2112	E-mail	koka10043000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	12	安全・防災				予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	31	安全・安心対策の強化					款	02	総務費		
	区分	挑戦	-	大型	-	主要		-	項	01	総務管理費	
									目	09	情報管理費	
							大事業	04	地域情報基盤整備事業			
							中事業	01	地域情報基盤整備事業			
							小事業					
法令等根拠	甲賀市地域情報基盤管理規則											
個別計画等	甲賀市ICT推進ビジョン											
開始年度	平成	24	年度	終了年度	令和	-	年度	事務事業優先順位	1	/	14	中
他部署との関連及び関係団体	秘書広報課、危機管理課、(株)あいコムこうか											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民(音声放送端末機設置者、(株)あいコムこうか加入者を含む)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	本市の地域情報化を支える地域情報基盤施設の保守管理や、センター機器の更新、整備拡大等
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市内全域において、光インターネットサービス、ケーブルテレビ、IP電話及び音声放送端末機による情報伝達の仕組みを確立
事業概要	①地域情報基盤施設保守管理事業	・地域情報基盤施設の安定的運営や、放送・通信を確保するための保守管理
	②地域情報サービス運営事業	・音声放送端末機からの音声放送、光テレビによるコミュニティ放送事業の運営
	③地域情報基盤整備施設機器更新(リプレイス)事業	・地域情報基盤施設の長寿命化対応(機器更新)
	④地域情報基盤施設増設・修繕事業	・新規造成団地への光ファイバー延伸対応、機器故障対応
	⑤地域情報基盤整備負担金事業	・音声放送端末機の増設整備に伴う負担金

3. 経費・指標 DO

		令和3年度	
		当初	補正後
予算額(A)		182,744	178,583
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県費支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	10,000	10,000
	一般財源	172,744	168,583
決算額(B)		167,075	
差引額(A-B)		11,508	
職員数/時間	正規	職員数: 0.9 人	時間(内時間外): 1,350 (108) h
	非正規	職員数: 0 人	時間(内時間外): 0 h
行動計画	計画	①地域情報基盤施設の保守管理 ②音声放送端末機・光テレビによるコミュニティ放送の運営 ③地域情報基盤施設の機器更新 ④新規造成団地等への光ファイバー延伸対応、機器故障対応 ⑤音声放送端末機の増設整備対応	
	実績	①安定的な保守管理を実施(あいコム連携) ②音声放送端末機・データ放送による情報発信を実施(あいコム連携) ③機器更新2件を実施(通信系送出設備)(あいコム連携) ④光ファイバー延伸対応等を実施(勅旨)(あいコム連携) ⑤音声放送端末機の増設対応を実施	
成果指標	目標値	※ 音声放送端末機の設置世帯率 70%(令和6年度)	
	実績値	(令和3年度末) ※ 音声放送端末機の加入世帯率 57%(20,872件)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	左記実績により、地域情報基盤の安定的運営を行うことはできたが、当該事業の目標である、行政情報を発信する「音声放送端末機設置」の全世帯への設置については、目標と現状に大きな差が生じており、更なる検討(見直し等含む)が必要である。	
事業の方向性	現状維持(平行して今後のあり方を検討)	
投入資源の方向性	事業量	現状維持(平行して今後のあり方を検討)
	労働量	現状維持(平行して今後のあり方を検討)
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等	
成果指標	地域情報基盤整備事業は、設備老朽化対応や技術革新への対応等、重要課題を有していることから、令和4年度において、市民参画による「甲賀市地域情報基盤のあり方審議会(附属機関)」を開催し、当該審議会からの答申を踏まえ、市としての今後のあり方(方向性)を決定する。	

事務事業評価シート

事業名	自治振興交付金交付事業		
担当部署	総合政策部 市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	0748-70-6032	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称		
	分野	1	市民自治				会計	01 一般会計		
施策	1	自治振興会活動の促進				款	02 総務費			
区分	挑戦	公約	大型	主要	項	01 総務管理費				
					目	14 自治振興費				
					大事業	05 地域コミュニティ活動推進事業				
					中事業	01 地域コミュニティ活動推進事業				
					小事業	04 自治振興交付金交付事業				
法令等根拠	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市まちづくり基本条例(第18条) 甲賀市自治振興課等規則 									
個別計画等										
開始年度	平成	23	年度	終了年度	令和	年度	事務事業優先順位	/	25	中
他部署との関連及び関係団体	長寿福祉課、危機管理課、生活環境課等 自治振興会									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(向に)	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市自治振興会等規則に基づく自治振興会 市内23自治振興会(分会含め25自治振興会) 自治振興会は、その地域(概ね小学校区)に住む又はその地域で活動、生活する市民団体、事業を行う個人・法人等で構成し、自主的かつ主体的にまちづくりを推進する組織。
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 自治振興会が行う「まちづくり」事業 自治振興交付金の手引きに基づく、地域それぞれの課題解決や魅力の向上に向けた事業(活動)を支援 自治振興会ごとの取り組みや地域の実情に応じ、自治振興交付金制度の見直し(仕組み等)を検討、運用
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 概ね小学校区区域において、小規模ながら生活するうえで必要な機能を備えた住民自治の仕組み(小規模多機能自治)が構築できる。 従前の行政主導ではなく、地域に住む住民又はその地域で活動する市民団体等が主体となった協働のまちづくりが推進できる。
事業概要	甲賀市まちづくり基本条例、甲賀市自治振興会等規則に基づき、市は「自治振興交付金」を自治振興会活動への必要な財源として交付 ○自治振興会活動 ①暮らしの安全・安心、防災に関する活動 ②人権尊重(必須)、健康づくり、福祉の増進に関する活動 ③快適な生活環境及び景観の保全に関する活動 ④社会教育や生涯学習に関する活動 ⑤地域のスポーツ、文化及び産業の継承と創出に関する活動 ⑥地域の特性を生かす創作、創造活動 ⑦その他、地域のまちづくりに関し、特に必要があると自治振興会が認める活動	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度	
		当初	補正後
予算額(A)		160,000	160,000
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	160,000	160,000
	一般財源		
決算額(B)		151,228	
差引額(A-B)		8,772	
職員数/時間	正規	職員数: 5人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○市民参画・協働推進検討委員会での意見交換 ・小規模多機能自治推進に向けた交付金制度の評価・見直し(運用面、交付金額、関係規則) 	
	実績	市民参画・協働推進検討委員会での意見交換 自治振興会、区・自治会の整理に係る今後の方向性について	
成果指標	目標値	単発のイベントでない継続的な課題解決の取り組みを複数実施している自治振興会が65%以上	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、中止、縮小する事業があったものの、高齢者の見守り支援、ライフサポート、不法投棄パトロール、地域の公園、道路などの除草、防災訓練等コロナ禍においても地域課題に対する取り組みが実施された。 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業の中止や縮小に伴う自治振興交付金の返還金が発生した。 自治振興交付金の見直しについては、早急に実施する必要がある。 (25自治振興会13自治振興会より返還)		
事業の方向性	○引き続き自治振興会による住民自治の推進を図る ・市としての方向性、提案を示し、地域との対話の後手続き等の諸準備を進める。		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
	具体的な改善策・今後の展望等		
	行政がすべき業務と地域が主体的に取り組む公的な事業を整理し、自治振興交付金が地域課題の解決に向け、より有効に、また地域の意思に基づき弾力的に使える見直しを行う。 自治振興交付金は、税を原資とした交付金であり、業務監査が重要になることから、適正に交付金が活用されているか先例地を参考に市としての監査項目を設け、監査機能を強化していく。		

事務事業評価シート

事業名	地域おこし協力隊事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤリ)	0748-69-2105	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	4	シティセールス				予算科目	会計	01	一般会計	
	施策	①	シティセールスの展開					款	02	総務費	
	区分	実施計画	〇	行革大綱	大型	主要		〇	項	01	総務管理費
									目	08	企画費
大事業	02	企画一般経費									
中事業	03	移住定住促進事業									
小事業	02	地域おこし協力隊事業									
法令等根拠	地域おこし協力隊推進要綱（総務省） ※特別交付税措置あり										
個別計画等											
開始年度	平成	27	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	6 / 17 中		
他部署との関連及び関係団体	制度全体統括・・・政策推進課 甲賀忍者・忍術の調査研究・・・観光企画推進課 信楽焼（地場産業振興）・・・商工労政課										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・地域おこし協力隊
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	総務省の制度を活用し、都市地域から過疎地域等に移住し、地域活性化に取り組む若者等を支援する。 ・地域支援活動（地域住民が取り組む地域課題解決に向けた事業の支援） ・企画提案活動（隊員自身が考えた地域振興に資する活動や本人の定住につながる活動）
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	ア、都市部の若者（外部）の視点から、地域課題への打開策や発展が見出せるようになる。 イ、隊員がその地域で新たなコミュニティやしごと（生業）を見つけ、定住につながる。 ウ、住民自身が刺激を受けて、まちづくり活動等に参画する流れができる。 エ、移住定住（関係人口の増加）の推進
事業概要	◆平成29年度 4名（土山地域1名、甲南地域1名、信楽地域2名） ◆平成30年度 4名（土山地域1名、甲南地域1名、信楽地域2名） ◆令和元年度 1名（信楽地域1名） ◆令和2年度 1名（信楽地域1名） ◆令和3年度 2名（甲南地域1名、信楽地域1名）	
	甲南地域：甲賀忍者・忍術の調査研究（令和3年度～令和5年度） 信楽地域：信楽焼、地場産業振興（令和元年～令和4年度※1年延長）	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度			
		当初		補正後	
予算額(A)		8,996		8,996	
財源内訳	国庫支出金	0			
	県費支出金	0			
	地方債	0			
	その他特定財源	0			
	一般財源	8,996		8,996	
決算額(B)		7,071			
差引額(A-B)		1,925			
職員数/時間	正規	職員数： 0.1 人	時間(内時間外)： 12 (0) h		
	非正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h		
行動計画	計画	甲南地域：甲賀忍者、忍術の調査研究 信楽地域：信楽焼、地場産業振興			
	実績	甲南地域：甲賀忍者、忍術の調査研究 信楽地域：信楽焼、地場産業振興			
成果指標	目標値	協力隊2名（甲南地域1名、信楽地域1名）			
	実績値	協力隊2名（甲南地域1名、信楽地域1名）			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	・コロナ禍により、隊員と地域及び隊員間で関わる機会が制限された。	
	(甲南地域) ・甲賀忍者、忍術の調査研究を進めることで、重要な古文書を発見するとともに、定期的なWEB情報の発信により、市内外へのシティセールスに取り組んだ。 (信楽地域) ・信楽まちなか芸術祭を支援するとともに、信楽町長野地域においてコミュニティスペースを設けることができた。	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等 ・コロナ禍で活動が制限されたため、総務省の特例制度を適用し、信楽地域の隊員の任期を1年延長する。(令和3年度末→令和4年度末に延長) ・隊員同士のつながりを持てる機会を設けるなど、隊員の活動だけでなく、地域への定着を支援する。 ・市全域の課題である空き家対策を進めるとともに、移住定住施策を強化するため、新たに隊員を増員する。		

事務事業評価シート

事業名	移住定住促進事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称						予算科目	コード	名称				
	分野	4	シティセールス						会計	01	一般会計			
	施策	①	シティセールスの展開						款	02	総務費			
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型			主要	○	項	01	総務管理費	
									目	08	企画費			
									大事業	02	企画一般経費			
									中事業	03	移住定住促進事業			
									小事業	01	移住定住促進事業			
法令等根拠														
個別計画等														
開始年度	平成	24	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	5	/	17	中		
他部署との関連及び関係団体	移住者の受け入れ体制・・・市民活動推進課 空き家バンク・・・住宅建築課													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市外からの移住・定住希望者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	1) 移住希望者からの相談受付(オンライン相談の導入) 2) 移住イベントの開催…県や近隣市町との連携により、都市部において移住イベントを開催することで、本市における暮らし方や、地域ならではの魅力を発信する。 3) 移住者の受け入れや、定住、Uターンを促進するため、ライフステージごとの支援情報を対象者に発信する。 4) 自治振興会、区・自治会における移住者の受け入れの機運を高める。 5) 移住者ネットワークを構築するとともに、移住者ならではの悩みを共有することで、移住者の定着や新たな移住者の獲得につなげる。 6) 若者や女性に情報が届くよう、民間人材との連携によるシティプロモーションを実施する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・社会動態(転入人口)の増加 ・空き家などを活用した移住(定住)施策 ※空き家件数の維持、削減 ・地域コミュニティ機能の維持
事業概要	・庁内プロジェクトチームによる連携と移住定住施策の検討 ・移住、定住促進支援事業補助金制度の運用 ・遊覧移住、交流促進協議会との共同による移住セミナーの開催 ・移住希望者からの相談対応 ・自治振興会、区・自治会との移住定住に関する意見交換	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和3年度		評価欄	プロジェクトチームを中心に、ニーズに合わせた新たな移住定住施策について検討するとともに、これまで不十分であった地域住民へのアプローチを開始した。また、移住・定住促進支援事業補助金の制度の見直しにより、1件の利用実績があった。一方で、子育てや福祉など部局横断による移住、定住情報の取りまとめができておらず、「魅せ方」に配慮した情報発信は不十分であった。	
		当初	補正後			
財源内訳	予算額(A)	1,258	1,258	B		
	国庫支出金					
	県費支出金	750	750			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	508	508			
決算額(B)		850		事業の方向性	拡大・拡充	
差引額(A-B)		408				
職員数/時間	正規	職員数: 0.1 人	時間(内時間外): 200 (0) h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h		労働量	増加
行動計画	計画	・プロジェクトチームの設置、新たな施策の検討 ・移住情報の発信 ・区、自治会等への働きかけ(モデル地区の検討など) ・移住、定住促進支援事業補助金				
	実績	・プロジェクトチームの設置、新たな施策の検討 →令和4年度予算への反映 ・移住情報の発信 ・区、自治会等への働きかけ ・各地域区長会、各区、自治振興会へのアプローチ ・移住、定住促進支援事業補助金→実績1件(単身)				
成果指標	目標値	移住希望相談者の移住率 10%以上				
	実績値	移住希望相談者の移住率 16%(2件(移住者)/12件(移住相談)) ※2件以外の相談者が最終的に移住したかどうか追跡ができない。				

事務事業評価シート

事業名	国際化推進事業		
担当部課	総合政策部 市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ﾀﾞｲﾚｸﾄ)	0748-69-2116	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	2	市民共生				予算科目	会計	01	一般会計			
	施策	2	多文化共生の推進					款	02	総務費			
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型			主要	○	項	01	総務管理費
											目	15	国際交流費
大事業	01	国際交流推進事業											
中事業	02	国際化推進事業											
小事業	01	国際化推進事業											
法令等根拠													
個別計画等	甲賀市多文化共生推進計画												
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	2	/	17	中	
他部署との関連及び関係団体	全所属、甲賀市国際交流協会、多文化共生推進委員会												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民、関係機関、関係団体(特に市国際交流協会)、外国人労働者を雇用する市内企業・事業所、地域団体
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	関係機関・団体等と連携を図りながら、外国人市民のライフステージに合わせた切れ目のない支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	本市が日本人だけでなく外国人にとっても「住みよい」、「住み続けたいまち」となり、外国人が本市を構成する一員として地域で活躍することができる。
事業概要	<p>多文化共生推進計画に基づく各種事業の実施により、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを推進し、国籍を問わず誰もが共に暮らしやすいまちづくりを行う。</p> <p>【R3】・情報発信(電話通訳サービス(タブレット)の導入=職員の外国籍市民との対応の事務負担軽減、窓口一元化) ・日本語学習機会の提供(既存ボランティア教室の独立化、教室空白地域の解消他=初期指導日本語教室の充実) ・多文化共生ネットワークの構築(アンケート実施=多文化共生に関する市民ニーズの把握) ・今後の共生事業の担い手を検討、決定し、必要に応じて担い手の組織体制の整備及び補助金制度の見直し検討を行う。</p> <p>【R4】・情報発信(電話通訳サービスの充実(タブレット増設)、市通知文書等の翻訳と通知内容を外国籍市民が簡単に入手できるよう市HPの機能を強化) ・日本語学習機会の提供(R3同様)・多文化共生ネットワークの構築(アンケート結果集約による方向性、手法の検討) ・R3に引き続き担い手が自主的かつ主体的に共生事業を実施できる事業計画の策定、組織体制の整備と補助金制度の策定(⇒包括的実施に関する協定書を締結)</p> <p>【R5〜】・R4で決定する担い手との事業計画に基づく事業の実施</p> <p>★事業の方向性 市が担う共生事業は0初級の日本語教室などセーフティネット的な分野(協議中)。地域との協働事業も含め全般を自主的、主体的に担うのは協会。市は協会を財政的にバックアップ。R5から多文化共生推進員は市雇用→協会雇用。</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度		評価欄		
		当初	補正後			
予算額(A)		7,475	7,475	A. 計画どおり事業をすすめることが適当		
財源内訳	国庫支出金	1,692	872			
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,783	4,129			
決算額(B)		5,001		事業の方向性		
差引額(A-B)		2,474			拡大・拡充	
職員数/時間	正規	職員数: 2人	時間(内時間外):	h	投入資源の方向性	
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外):	h		事業量
					労働量	増加
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの導入 初期日本語教室の拡充 多文化共生事業推進に関するアンケートの実施 今後の共生事業の担い手の検討、決定 				具体的な改善策・今後の展望等 国際交流協会と密な連携を図るとともに、市と協会との役割を明確にし、より効果的に事業が展開できるようにする。
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの導入(5台) アンケートを実施した。 今後の共生事業の担い手を決定をした。 				
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの導入 今後の共生事業の担い手の決定 				
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットを5台導入(市役所4台・信楽地域市民センター1台) 今後の共生事業の担い手を決定し、担任区分や事業計画の策定協議を実施した。 				

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和3年度		評価欄		
		当初	補正後			
予算額(A)		7,475	7,475	A. 計画どおり事業をすすめることが適当		
財源内訳	国庫支出金	1,692	872			
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,783	4,129			
決算額(B)		5,001		事業の方向性		
差引額(A-B)		2,474			拡大・拡充	
職員数/時間	正規	職員数: 2人	時間(内時間外):	h	投入資源の方向性	
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外):	h		事業量
					労働量	増加
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの導入 初期日本語教室の拡充 多文化共生事業推進に関するアンケートの実施 今後の共生事業の担い手の検討、決定 				具体的な改善策・今後の展望等 国際交流協会と密な連携を図るとともに、市と協会との役割を明確にし、より効果的に事業が展開できるようにする。
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの導入(5台) アンケートを実施した。 今後の共生事業の担い手を決定をした。 				
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの導入 今後の共生事業の担い手の決定 				
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットを5台導入(市役所4台・信楽地域市民センター1台) 今後の共生事業の担い手を決定し、担任区分や事業計画の策定協議を実施した。 				

令和3年度 業務委託一覧

所管 総合政策部

2款 総務費

1項 総務管理費

令和4年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号 : 議案第41号
 所管部局名 : 総合政策部

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 一般管理費	2 一般行政推進経費	(203,500) 203,500	市長車運転業務委託(単契)	滋賀タクシー株式会社水口営業所	入札
3 広報広聴費	1 広報広聴活動事業	(49,105,375) 1,653,300 3,960,000 299,475 41,729,600 1,463,000	ホームページ管理システム保守委託(長期継続) ホームページデザインリニューアル業務委託 ホームページウェブサイト解析業務委託 市広報テレビ番組制作放送業務委託 市民意識調査業務委託	ソonz株式会社 ソonz株式会社 アライド・ブレインズ株式会社 株式会社あいコムこうか 株式会社地域社会研究所	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 入札
8 企画費	2 企画一般経費	(51,285,850) 12,057,846 20,859,432 8,319,284 5,602,300 99,990 1,914,000 983,126 1,384,872 65,000	甲賀市ふるさと納税事業支援業務委託 甲賀市ふるさと納税事業支援業務委託 甲賀市ふるさと納税事業支援業務委託 窯業試験場跡地周辺土地利活用調査業務委託 中心市街地再生検討業務委託 高等教育機関等立地検討業務 地域おこし協力隊活動支援業務委託 地域おこし協力隊活動支援業務委託 油日ニュータウン市有地管理委託	株式会社JTБ 滋賀支店 株式会社さとふる 楽天株式会社 双葉建設株式会社 株式会社ことろど 一般財団法人日本開発構想研究所 一般社団法人甲賀市観光まちづくり協会 信楽焼振興協議会 鹿深台区	1者随契 1者随契 1者随契 入札 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
	71 企画一般経費(繰越)	(2,860,000) 2,860,000	(仮称)鮎河コミュニティセンター整備工事監理業務委託	株式会社日匠設計 滋賀事務所	入札
9 情報管理費	2 情報管理処理一般経費	(35,839,628) 9,240,000 1,481,568 924,000 319,000 275,000	基幹系システム運用管理業務委託 基幹系システム認証強化保守業務委託 戸籍システム追加ソフトウェア保守業務委託 甲賀市ペーパーレス会議システム運用保守業務委託 マイナンバーVPN装置本番移行対応業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所 トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所 トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所 株式会社日立システムズ 関西支社 トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
		14,543,760	システムエンジニア派遣業務委託(長期継続)	キシステム株式会社	競争見積
		3,850,000	テレワークシステム導入業務委託	NECネットエスアイ株式会社 京滋支店	1者随契
		3,561,800	文書管理システム電子決裁対応改修業務委託	富士通Japan株式会社 京都支社	1者随契
		819,500	閉域モバイル回線ネットワーク構築業務委託	NECネットエスアイ株式会社 京滋支店	1者随契
		825,000	おうみ自治体クラウド・システム共同化支援業務	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第一部	プロポーザル
	4 地域情報基盤整備事業	(76,989,000)			
		59,994,000	甲賀市地域情報基盤施設管理業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		16,995,000	甲賀市地域情報サービス運営業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
14 自治振興費	2 コミュニティ施設・地域拠点 施設管理運営経費	(11,605,806)			
		336,600	芝生管理業務委託	ビルメン太陽社	入札
		1,776,720	施設夜間管理業務委託	株式会社テクノス総合メンテナンスサービス	入札
		49,500	まちづくり活動センター「まるーむ」電話設定変更及び 端末試験業務委託	株式会社 テック・ウメト	1者随契
		686,400	施設清掃業務委託	ビルメン太陽社	入札
		63,360	甲南第二地域市民センター夜間警備委託	セコム株式会社	1者随契
		126,720	水口地域・希望ヶ丘地域市民センター夜間警備委託	セコム株式会社	1者随契
		158,400	油日地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	雲井地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		158,400	小原地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	朝宮地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		110,880	水口交流センター夜間警備保障業務委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		101,640	夜間警備保障業務委託	株式会社セコム	1者随契
		156,200	水口交流センター電気保安全管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		213,180	電気工作物保安全管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		409,200	昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	1者随契
		123,750	印刷機保守点検委託	小林事務機株式会社	1者随契
		347,976	浄化槽保守点検委託	株式会社ヒロセ	1者随契
		99,000	防火対象物点検業務委託	株式会社奥山ポンプ商会	1者随契
		1,145,000	水口東部コミュニティセンター指定管理委託	一般社団法人水口岡山城の会	1者随契

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類			
		1,316,000	水口北部コミュニティセンター指定管理委託	古城が丘区	1者随契			
		90,000	水口北部コミュニティセンター空調設備改修工事 設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契			
		3,960,000	老人福祉センター佐山荘・佐山地域市民センター 改修工事設計業務委託	株式会社 片淵建築事務所	入札			
	3	テーマコミュニティ活動推進事業	(927,080)	927,080	コミュニティビジネス支援業務委託	特定非営利活動法人サービスグラント	1者随契	
	5	地域コミュニティ推進事業	(927,520)	828,520	地域コミュニティICT推進支援業務委託	特定非営利活動法人サービスグラント	1者随契	
		99,000	地域コミュニティICT推進事業計画書作成業務	株式会社あいコムこうか	1者随契			
15	国際交流費	1	国際交流推進事業	(1,453,650)	1,453,650	多言語電話通訳サービス業務委託	株式会社ポリグロットリンク	プロポーザル

9款 消防費

1項 消防費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類			
2	非常備消防費	1	非常備消防運営事業	(18,500)	18,500	出初式花火打上業務委託	有限会社 池本煙火店	1者随契
3	消防施設費	2	消防施設整備事業	(260,700)	260,700	消防車庫解体工事設計業務委託	株式会社 岡村設計	入札
5	災害対策費	1	災害対策事業	(14,900,490)	36,300	防災コミュニティセンター清掃業務委託	(株)メンテナンスセンター 甲賀支店	1社随契
				1,135,200		緊急情報伝達システム保守業務委託	NECネッツエスアイ(株)京滋支店	1社随契
				609,400		Jアラート設備保守点検業務委託	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	1社随契
				605,000		防災倉庫等資機材点検業務委託	株式会社 甲賀防災システム	競争見積
				10,511,820		防災マップ作成業務委託	株式会社 ゼンリン 滋賀営業所	1社随契
				2,002,770		防災マップ配布業務委託	ヤマトダイアログ&メディア株式会社	入札

令和3年度地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金

令和4年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第41号
 所管課名：総合政策部政策推進課

1. 地方創生推進交付金事業一覧

(千円)

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課
1	スマートシティ推進事業費	スマートシティ推進事業費	8	報償費	2	講師謝礼		138	情報政策課
			11	需用費	11	教材費		235	
2	コミュニティ施設・地域拠点施設	コミュニティ施設・地域拠点施設維持補修事業	13	委託料	6	建設事業関係委託料	地域市民センター改修工事設計業務委託	1,980	市民活動推進課
			19	負担金補助及び交付金	1	負担金	旧山内保育園施設整備負担金	1,015	政策推進課
3	テーマコミュニティ活動推進事業	市民協働事業提案制度事業	12	役務費	1	通信運搬費		6	市民活動推進課
			19	負担金補助及び交付金	1	負担金	市民協働事業提案制度負担金	58	
		まちづくり活動センター運営事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		725	
			2	給料	3	一般職級（会計年度任用職員）		1,132	
			3	職員手当等	52	地域手当（会計年度任用職員）		34	
			3	職員手当等	54	通勤手当（会計年度任用職員）		95	
			3	職員手当等	57	時間外勤務手当（会計年度任用職員）		13	
			3	職員手当等	61	期末手当（会計年度任用職員）		401	
			8	報償費	8	調査協力謝礼		26	
			9	旅費	2	普通旅費		4	
			9	旅費	4	費用弁償（通勤手当）		25	
			11	需用費	1	消耗品費		442	
			11	需用費	4	印刷製本費		21	
			12	役務費	1	通信運搬費		52	
13	委託料	7	業務委託料	コミュニティビジネス支援業務委託	464				
18	備品購入費	1	施設備品		43				
4	地域共生社会構築事業	100歳大学事業	13	委託料	8	事業委託料	100歳大学事業委託	495	福祉医療政策課
5	在宅老人福祉事業	在宅老人福祉事業	13	委託料	8	事業委託料	移動販売モデル業務委託	1,500	長寿福祉課
6	健康寿命を延ばそう事業	健康寿命を延ばそう事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	いきいき農園利用料補助	28	すこやか支援課

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課
7	介護保険事業	介護職員支援事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	介護職員初任者研修費補助	33	長寿福祉課
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	介護職員実務者研修費補助	96	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	介護人事確保対策推進事業補助	233	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	介護器具等購入費補助	40	
8	児童福祉一般事業	社会福祉協議会活動推進事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	社会福祉協議会活動事業補助	315	子育て政策課
9	女性の活躍推進事業	女性のキャリアアップ支援事業	11	需用費	1	消耗品費		20	商工労政課
			12	役務費	1	通信運搬費		1	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	女性のキャリアアップ支援補助	394	
		女性のための就労支援事業	11	需用費	1	消耗品費		23	
			11	需用費	4	印刷製本費		63	
			12	役務費	1	通信運搬費		34	
			12	役務費	6	保険料		7	
			13	委託料	7	業務委託料	女性のためのお仕事フェア業務委託	166	
13	委託料	7	業務委託料	マザーズ就労相談業務委託	28				
10	茶等生産振興対策事業	茶生産振興対策事業	13	委託料	7	業務委託料	リーフ茶消費拡大推進業務委託	1,497	農業振興課
			13	委託料	7	業務委託料	甲賀の茶ブランド化研究調査業務委託	7,490	
			19	負担金補助及び交付金	1	負担金	県茶業会議所運営負担金	1,359	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	有機栽培促進事業補助	300	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	荒廃茶園再生支援事業補助	240	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	出品茶対策事業補助	97	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	茶防霜設備整備事業補助	1,512	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	茶改植等支援事業補助	880	
11	6次産業化・地産地消推進事業	6次産業化・地産地消推進事業	13	委託料	7	業務委託料	6次産業化推進事業業務委託	1,500	
12	水田営農活性化対策事業	水田園芸作物振興対策事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	園芸作物新技術導入設備設置事業補助	62	
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金	チャレンジ農業推進事業補助	1,329	
13	活力あるむらづくり事業	農園施設整備支援事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	農園施設整備支援事業補助	500	
14	琵琶湖森林づくり事業	木の駅プロジェクト推進事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	木の駅プロジェクト支援事業補助	500	林業振興課

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課	
15	商工施設運営事業	信楽伝統産業会館運営事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	信楽伝統産業会館運営事業補助	117	商工労政課	
16	商工振興事業	地域特産品開発補助事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	商工業者クラウドファンディング支援事業補助	301		
		創業支援事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	創業支援補助	736		
17	陶業振興事業	陶業振興事業	2	給料	3	一般職級（会計年度任用職員）		1,013		
			3	職員手当等	52	地域手当（会計年度任用職員）		30		
			3	職員手当等	57	時間外勤務手当（会計年度任用職員）		96		
			3	職員手当等	58	休日勤務手当（会計年度任用職員）		7		
			3	職員手当等	61	期末手当（会計年度任用職員）		222		
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金		岡本太郎記念展開催時偉業補助		2,250
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金		信楽まちなか芸術祭運営事業補助		2,124
			19	負担金補助及び交付金	2	補助金		甲賀のくすりコンソーシアム事業補助金		907
		信楽高等学校地域支援協議会補助	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	地域産業活性化支援事業補助	4,048		
18	観光客誘致推進事業	東海道のぎわい再生事業	13	委託料	8	事業委託料	東海道のぎわい再生事業委託	246		観光企画推進課
		日本忍者協議会事業	19	負担金補助及び交付金	1	負担金	日本忍者協議会負担金	100		
		県外PR事業	13	委託料	7	業務委託料	首都圏等PR業務委託	744		
		忍者の日学校給食事業	11	需用費	3	食糧費		500		
		歴史文化都市構築補助事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	歴史文化都市構築事業補助	2,786		
		観光客おもてなし事業	13	委託料	7	業務委託料	観光拠点施設運営業務委託	3,493		
			13	委託料	8	事業委託料	観光おもてなし体制構築事業委託	986		
		観光協会補助事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	観光協会補助（DMC）	325		
		周遊型観光促進事業	13	委託料	7	業務委託料	周遊型観光促進業務委託	998		
		マイクロツーリズム県外誘客事業	13	委託料	7	業務委託料	マイクロツーリズム県外誘客業務委託	298		
18	備品購入費		1	施設備品		50				
19	忍者日本遺産活用事業	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金	19	負担金補助及び交付金	1	負担金	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金	750		
			13	委託料	7	業務委託料	日本遺産関連施設整備業務委託	715		
			15	工事請負費	1	新設・改良工事	和田城周辺整備事業	148		

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課	
20	ロケーション推進事業	ロケーション推進事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	「スカーレット」で甲賀を盛り上げる推進協議会	4,318	観光企画推進課	
			19	負担金補助及び交付金	1	負担金	ロケーションオフィス負担金	101		
21	観光地関連施設整備事業	忍者を核とした観光拠点施設整備事業	11	需用費	1	消耗品費		209		
			13	委託料	6	建設事業関係委託料	観光拠点施設整備工事設計業務委託	2,379		
			13	委託料	7	業務委託料	観光拠点施設展示業務委託	1,198		
			18	備品購入費	1	施設備品		1,232		
			15	工事請負費	1	新設・改良工事	飯道山周辺観光ルート整備工事	595		
			15	工事請負費	1	新設・改良工事	周遊観光ルート整備工事	742		
22	コミュニティバス運行事業	中山間地域通学バス運行事業	19	負担金補助及び交付金	2	補助金	コミュニティバス運行費補助	4,250		公共交通推進課
23	事務局運営事業	信楽高等学校地域支援活動支援事業	19	負担金補助及び交付金	1	負担金	信楽高等学校地域支援協議会負担金	584		教育総務課
24	母語支援事業	母語支援事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		3,221	学校教育課	
			2	給料	3	一般職級（会計年度任用職員）		1,990		
			3	職員手当等	52	地域手当（会計年度任用職員）		60		
			3	職員手当等	61	期末手当（会計年度任用職員）		966		
			4	共済費	55	社会保険料等（会計年度任用職員）		591		
			9	旅費	4	費用弁償（通勤手当）		64		
			11	需用費	1	消耗品費		25		
			12	役務費	1	通信運搬費		22		
25	ICT教育環境整備事業（小学校）	ICT教育環境整備事業（小学校）	8	報償費	2	講師謝礼		166	学校教育課	
			12	役務費	1	通信運搬費		214		
			14	使用料及び賃借料	4	施設使用料	校務支援システム保守委託	5,418		
	ICT教育環境整備事業（中学校）	ICT教育環境整備事業（中学校）	12	役務費	1	通信運搬費		114		
			14	使用料及び賃借料	4	施設使用料	校務支援システム保守委託	1,548		
			18	備品購入費	4	教材用備品		710		
26	生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		694	社会教育スポーツ課	
			3	職員手当等	61	期末手当（会計年度任用職員）		148		
			9	旅費	4	費用弁償（通勤手当）		26		
			11	需用費	1	消耗品費		1		
			19	負担金補助及び交付金	1	負担金	あいこうか生涯カレッジ負担金	75		

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課
27	公民館運営事業	水口中央公民館運営事業	13	委託料	8	事業委託料	夢の学習事業委託	4,269	社会教育スポーツ課
		土山中央公民館運営事業	13	委託料	8	事業委託料	夢の学習事業委託	2,657	
		かふか生涯学習館運営事業	13	委託料	8	事業委託料	夢の学習事業委託	2,657	
		甲南中央公民館運営事業	13	委託料	8	事業委託料	夢の学習事業委託	2,772	
		信楽中央公民館運営事業	13	委託料	8	事業委託料	夢の学習事業委託	2,772	
		社会教育コーディネーター設置事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		4,565	
			3	職員手当等	61	期末手当（会計年度任用職員）		992	
9	旅費		4	費用弁償（通勤手当）		86			
28	地域文化財活用事業	地域文化財活用事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		502	
			13	委託料	7	業務委託料	文化財調査整理業務委託	145	
			13	委託料	7	業務委託料	看板等製作・設置業務委託	50	
			14	使用料及び賃借料	6	物品借上料		25	
29	歴史民俗資料館運営事業	水口歴史民俗資料館運営事業	8	報償費	2	講師謝礼		6	歴史文化財課
		水口城跡環境整備事業	15	工事請負費	2	維持補修工事	御成橋修繕工事	1,250	
30	文化財調査事業	信楽焼調査事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		502	
			3	職員手当等	61	期末手当（会計年度任用職員）		106	
			8	報償費	8	調査協力謝礼		135	
31	水口岡山城跡活用事業	水口岡山城跡活用事業	1	報酬	4	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		60	
			9	旅費	4	費用弁償（通勤手当）		1	
			11	需用費	1	消耗品費		23	
			11	需用費	2	燃料費		38	
			11	需用費	6	修繕料		15	
			12	役務費	4	手数料		11	

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課
32	文化振興推進事業	文化振興推進事業	13	委託料	8	事業委託料	アール・ブリュット事業委託	1,500	社会教育スポーツ課
		金の卵プロジェクト事業	13	委託料	8	事業委託料	金の卵プロジェクト事業委託	676	

合計 109,117

2. 地方創生推進交付金（繰越）、地方創生拠点整備交付金事業（繰越）

（千円）

No.	中事業名称	小事業名称	節	節名	細節	細節名	細々節名称	交付金 充当額	所管課
1	政策推進事業	中山間地域再生プロジェクト	13	委託料	6	建設事業関係委託料	(仮称) 鮎河コミュニティセンター整備工事監理業務	1,430	政策推進課
			15	工事請負費	1	新設・改良工事	(仮称) 鮎河コミュニティセンター整備工事	43,164	
			18	備品購入費	1	施設備品		247	

合計 44,841

令和4年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第41号
 関連科目：歳出 02-01-08
 所管課名：総合政策部政策推進課

令和3年度 ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績

件数順位	返礼品名	返礼品分類	返礼品件数
1	近江牛ヒレスステーキ750g(4~5枚入り)	近江牛	2,115
2	となりのトトロ 信楽焼ほんのり灯(LEDライト付) totoro-06	信楽焼	360
3	信楽焼となりのトトロ箸置き4点セット(化粧箱付) totoro-h	信楽焼	358
4	近江牛ロースすき焼きしゃぶしゃぶ用 500g	近江牛	239
5	信楽焼 ボウルM とび茶生成りセット s18-wa10	信楽焼	217
6	信楽焼 ごはん茶碗 とび茶生成りセット s18-wa12	信楽焼	186
7	信楽焼 リムプレートL 淡青磁 s18-di13	信楽焼	294
8	信楽焼 千と千尋の神隠しカオナシ ghibli-01	信楽焼	194
9	信楽焼 カレー皿ペアセット	信楽焼	180
10	信楽焼 ボウルL 淡青磁 s18-wa09	信楽焼	136

令和3年度 情報政策関係事業の実施状況について

1. 情報系システム管理事務

(1) 電子決裁システム整備

事業費	文書管理システム電子決裁対応改修業務委託 3,562千円
事業概要	文書管理システムに電子決裁機能を追加 (参考：R4.4月～8月の回議書電子決裁率94.7%)

(2) テレワーク環境整備

事業費	テレワークシステム導入業務委託 3,850千円
事業概要	甲賀市役所専用のDocomo回線を開通させ、テレワークを実施できるモバイル端末(10台)を導入

2. 地域情報化推進事業・地域情報基盤整備事業

(1) 不要施設撤去事業補助

事業費	107,217千円		
事業概要	(株)あいコムこうかが旧事業者より引き継いだ不要資産の撤去経費に対する補助		
補助金額	48,965千円	ケーブル撤去	349km
対象地区	水口地域、湖南地域	自営柱撤去	2,142本
引込線撤去	6,220戸	局舎撤去	4か所

(2) (株)あいコムこうかへの主な支出

①情報政策課分

項目	支出額
インターネットプロバイダー接続料	5,770千円
地域情報基盤施設管理業務委託	59,994千円
地域情報サービス運営業務委託	16,995千円
勅旨地先光ファイバー引込標準外工事	297千円
地域情報基盤施設撤去事業補助(再掲)	48,965千円
地域情報化整備負担金 (音声放送端末機等設置に係る引込・宅内工事等負担金)	18,899千円
共架料及び一束化設備利用料	1,385千円
モバイル端末を活用した地域ICT推進業務委託	5,048千円
合計	157,353千円

②情報政策課以外（各課）分（参考）

項 目	支出額
甲賀市議会放送業務委託（単価契約）	3, 318千円
市政広報テレビ番組の制作・放送業務委託	41, 730千円
地域コミュニティICT推進支援業務委託	99千円
屋外防犯カメラ配線移設工事	165千円
ゲートキーパー養成講座DVD作成業務委託	88千円
ワクチン接種会場上映用映像制作業務委託	609千円
空き家バンクPR動画作成業務委託	66千円
水口岡山城跡歴史フォーラム収録業務委託	204千円
開票事務撮影業務委託	506千円

※その他、各施設におけるテレビ月額使用料等の支払いあり。

3. スマートシティ推進事業

(1) 手続きガイドシステム利用料

事業費	876千円
事業概要	スマートフォン等を利用し、転入・転出等の際に必要な行政手続を案内するシステムを導入（滋賀県・市町共同調達）

(2) 電子申請システム利用料

事業費	2, 338千円
事業概要	各種行政手続や行事等の申込みをスマートフォン等から行うことができる電子申請システムを導入（滋賀県・市町共同調達）

(3) 地域ICTクラブ機材購入

事業費	470千円
事業概要	ICT技術を活用した地域内交流を促進 （土山学区においてプログラミング講習会を開催）

(4) 公共施設予約システム利用料

事業費	1, 931千円
事業概要	公共施設予約システムを運用 （まちづくり活動センター「まる一む」、各地域中央公民館、体育館等の計50室）

—以上—

積立事業を実施している自治振興会

自治振興会名	H30年度 積立額	R1年度 積立額	R2年度 積立額	R3年度 積立額	R4年度 積立(予定)額	備考
かしわぎ自治振興会	100,000円	100,000円	100,000円	100,000円		設立10周年記念事業 (H29～R3、R4実施予定)
かしわぎ自治振興会	—	—	—	200,000円	200,000円	地域防災推進事業 (R3～R4、R4実施予定)
みなくち自治振興会	150,000円	150,000円	—	—		設立10周年記念事業 (H28～R1、R4実施予定)
土山学区自治振興会	300,000円	300,000円	400,000円	—		拠点防災広場整備事業 第3期 (H30～R2、R2実施)
土山学区自治振興会	—	200,000円	200,000円	200,000円		文化講演開催事業 第4期 (R1～R3、R4実施予定)
土山学区自治振興会	—	—	—	300,000円	300,000円	拠点防災広場整備事業 第4期 (R3～R5、R5実施予定)
大野地域自治振興会	450,000円	200,000円	—	—		旧東海道大野の歴史探訪事業 (H30～R3、R4実施予定)
油日自治振興会	—	—	500,000円	500,000円	500,000円	環境整備事業 (R2～R6、R7実施予定)
佐山学区自治振興会	—	—	—	420,000円	400,000円	自治振興会施設充実事業 (R3～R5、R5実施予定)
甲南第一自治振興会	200,000円	—	—	—	—	老朽消防用ホース更新事業 (H27～H31、R1実施)
宮地区自治振興会	200,000円	100,000円	—	—	—	宮地区歴史文化調査事業 (H27～R1、R2実施)
甲南中部自治振興会	400,000円	—	—	—	—	歴史文化事業 (H28～H30、R1実施)
甲南中部自治振興会	—	500,000円	—	—	—	安全・安心まちづくり事業 (R1、R2実施)
信楽学区自治振興会 長野 分会	300,000円	—	300,000円	300,000円	—	防災工事「農業用水貯水池の廃除整備」 (H30、R1～R4、R5実施予定)
雲井自治振興会			250,000円	250,000円	—	地域防災防犯対策事業 (R2～R3、R6実施予定)

令和4年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第41号
 関連科目：歳出 02-01-14
 所管課名：総合政策部市民活動推進課

自治振興交付金返還額一覧

年度	返還額（円）	返還団体件数
平成23年度	3,726,969	12件
平成24年度	1,846,564	6件
平成25年度	357,174	5件
平成26年度	495,747	1件
平成27年度	425,448	2件
平成28年度	400,473	1件
※平成28年度	505,081	1件（積立金返還）
平成29年度	97,499	1件
平成30年度	981,369	3件
令和元年度	815,220	3件
令和2年度	7,852,572	12件
令和3年度	8,750,781	13件